

## 事業の概況

### ●業績【単体】

当行は、株主の皆さまとお取引先の皆さまの力強いご支援のもと、事業の進展と経営体質の強化に努め、当中間会計期間の経営成績は次のとおりとなりました。

当中間会計期間末における財政状態については、総資産は前会計年度末に比べ171億円減少し8,843億円となりました。また純資産は金融市場の変動の影響を受け、その他有価証券の評価損増加などにより、前会計年度末に比べ30億円減少し314億円となりました。預金の当中間会計期間末残高は、前会計年度末に比べ194億円減少し8,239億円となりました。一方、貸出金の当中間会計期間末残高は、前会計年度末に比べ142億円減少し6,632億円となりました。また有価証券の当中間会計期間末残高は、前会計年度末に比べ60億円減少し1,641億円となりました。

当中間会計期間における損益面については、経常収益は主として金融市場の変動の影響を受け株式等売却益の減少、及び投資信託販売の減少等による役員取引等収益の減少により、前年同期比5億89百万円減少し114億円となりました。一方、経常費用は、人件費等の圧縮により営業経費が前年同期比5億38百万円、その他業務費用が前年同期比3億8百万円減少しましたが、与信先の収益環境の悪化に伴い貸倒引当金繰入額が前年同期比10億77百万円、また預金利息が前年同期比3億9百万円増加したこと等から前年同期比7億6百万円増加し116億16百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比12億96百万円減少し2億16百万円の経常損失となりました。中間純利益は、前年同期比4億84百万円減少し3億25百万円の純損失となっております。

国内基準による単体自己資本比率は、前会計年度末比0.4ポイント低下し7.72%となりました。

なお、店舗関係では期中の新設および廃止はともにありませんでした。店舗外現金自動設備については期中新たに1ヵ所設置し、廃止はありませんでした。この結果、当中間期末現在の店舗は71カ店（うち出張所はありません）、店舗外現金自動設備は122カ所となりました。

## 最近3中間会計期間及び2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成18年度中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	平成19年度中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成18年度 (平成18年4月1日から 平成18年3月31日まで)	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成19年3月31日まで)
経常収益	15,358	11,989	11,400	28,030	23,558
経常利益	1,820	1,079	△ 216	2,414	△ 4,467
中間純利益	544	158	△ 325	-	-
当期純利益	-	-	-	112	△ 7,004
資本金	12,044	12,044	12,044	12,044	12,044
発行済株式総数(千株)	102,448	102,448	102,448	102,448	102,448
純資産額	45,623	42,852	31,484	44,413	34,564
総資産額	890,080	919,821	884,374	905,842	901,573
預金残高	821,608	848,627	823,964	836,583	843,447
貸出金残高	695,002	687,691	663,270	688,998	677,557
有価証券残高	163,108	158,872	164,133	154,079	170,177
1株当たり配当額(円)	2.50	2.50	-	5.00	5.00
自己資本比率(%)	5.12	4.65	3.55	4.90	3.83
単体自己資本比率 (国内基準)(%)	8.85	9.32	7.72	8.52	8.12
従業員数(人)	984	968	959	964	956

(注) 1. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。  
2. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
3. 単体自己資本比率は、平成19年3月から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。なお、平成18年9月は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

## 単体自己資本比率（国内基準）

(単位：百万円)

	平成19年度中間期 (平成19年9月30日)	平成20年度中間期 (平成20年9月30日)		
基本的項目 (Tier 1)	資本金	12,044	12,044	
	準備金	9,251	9,251	
	利益準備金	2,560	2,662	
	その他利益剰余金	17,464	9,493	
	自己株式(△)	59	226	
	社外流出予定額(△)	255	-	
補完的項目 (Tier 2)	その他有価証券の評価差損(△)	2,147	5,362	
	新株予約権	-	12	
	計(A)	38,858	27,874	
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	3,019	2,907	
控除項目	一般貸倒引当金	4,465	5,115	
	負債性資本調達手段等	4,300	4,300	
	計(B)	10,637	10,295	
自己資本額	(A) + (B) - (C)	(D)	49,495	38,170
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	491,213	456,925	
	オフ・バランス取引等項目	4,450	4,056	
	信用リスク・アセットの額(E)	495,664	460,981	
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)(F)	35,292	33,240	
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額(G)	2,823	2,659	
計(E) + (F)	(H)	530,956	494,222	
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$	9.32%	7.72%		
Tier 1比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100$	7.31%	5.64%		

(注) 自己資本比率は銀行法第14条の2の規定に基づく金融庁告示に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は、国内基準を適用しております。